

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

奈良県十津川村

2021年8月

SDGs未来都市計画名

十津川村SDGs未来都市計画  
～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （1）計画タイトル

十津川村SDGs未来都市計画～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～

## （2）2030年のあるべき姿

第5次十津川村総合計画「むらづくりの羅針盤」（2017～2026年度）で示されている「十津川村の維持・再生・成熟のためのむらづくりの考え方」に基づき、①林業と観光業を中心に自立する村②知恵や技術、文化が継承される村③自然と共生する暮らしを実現する。なお、林業振興や観光振興はそれ自体を目的化させるのではなく、村が抱える各種の課題を経済面・社会面・環境面から統合的に解決していくSDGs的なアプローチの導入及びその持続的な発信を図るための体制を実現する。

## （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		

## （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業支援数【8,8,2】	2015年 0 件	2020年 2 件	2030年 24 件	8%
2	若者転入者数【11,11.3】	2017年 51 人	2020年 51 人	2030年 77 人	0%
3	林道危険個所【13,13.1】	2014年 5 カ所	2020年 0 カ所	2030年 0 カ所	100%

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

観光分野では、インバウンド旅行者数が新型コロナウイルスの感染拡大の影響で激減しているが、ワーケーションという新たな取組をすすめることで、インバウンド需要回復後の長期滞在が可能な滞在環境の整備にもつながるため、結果的に若者転入者数の増加が見込める。

林業分野での従業者については、ある程度の雇用が発生しているものの、村内のすべての人工林を管理していくには程遠い状況である。奈良県フォレスター・アカデミーなど、県の施策との連携を深め、従業者数の増加を図っていく。

また、森林施業については、ガイドラインの運用を開始しており、従業者の安全と環境の保全に配慮した森林づくりを進めている。今後もガイドラインの普及・定着と、従業者の意識醸成を図るために、事業体への説明会の開催等を行っていく。

## SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

### 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2023年

#### （1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2020年 目標値	達成度 (%)
1	林業と観光業の総合的な事業運営による産業創出	起業支援数	2015年 0 件	2018年 4 件	2019年 4 件	2020年 2 件	2020年 8 件	25%
2	林業のブランドイングによる差別化	「郷土の家」取扱い工務店数	2015年 5 件	2018年 6 件	2019年 6 件	2020年 6 件	2020年 7 件	50%
3	流通管理による最適な木材供給	十津川材を活用した年間建築工事件数	2014年 60 件	2018年 49 件	2019年 47 件	2020年 45 件	2020年 70 件	-150%
4	インバウンド旅行者の拡大	インバウンド旅行者数	2016年 429 名	2018年 743 名	2019年 1329 名	2020年 9 名	2020年 643 名	-96%
5	新たな産業創出による若者移住促進	若者転入者数	2017年 51 名	2018年 42 名	2019年 47 名	2020年 51 名	2020年 77 名	0%
6・1	林業6次産業化の推進による従事者の確保（一次産業）	従業者数	2015年 88 名	2018年 85 名	2019年 85 名	2020年 85 名	2020年 110 名	14%
6・2	林業6次産業化の推進による従事者の確保（一次産業以外）	従業者数	2015年 29 名	2018年 22 名	2019年 22 名	2020年 19 名	2020年 40 名	-91%
7	実践的な人材育成システム構築	フォレスター数	2017年 0 名	2018年 0 名	2019年 0 名	2020年 0 名	2020年 2 名	0%
8	民泊による空き家／廃校施設の有効活用	空き家バンク成約件数	2015年 6 件	2018年 7 件	2019年 9 件	2020年 17 件	2020年 15 件	122%

## SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

### 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2023年

#### （1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度（%）
9	森林保全による防災機能強化	林道危険個所	2014年 5 カ所	2018年 3 カ所	2019年 0 カ所	2020年 0 カ所	2020年 0 カ所	100%
10	景観の改善による観光人口拡大	観光客入込客数	2016年 783,144 名	2018年 738,222 名	2019年 730,638 名	2020年 487,182 名	2020年 800,000 名	-175%
11	生物多様性の維持・確保	シンボル種の選定と保全手法の開発	2017年 0 種	2018年 0 種	2019年 0 種	2020年 0 種	2020年 5 種	0%
12	流通一元管理によるリサイクルの促進	村内木材利用率	2017年 1.54 トン	2018年 1.24 トン	2019年 1.24 トン	2020年 1.47 トン	2020年 2.25 トン	-10%

#### （2）自律的・好循環の形成へ向けた制度の構築等

新型コロナウイルスの感染拡大により、地域住民との交流を深めること、地域社会や山の暮らしのライフスタイルへの共感を提供するための、事業実施主体を想定していた、十津川村インバウンド受入協議会の活動ができていない。しかし、コロナ禍による働き方改革で注目されているワーケーションの取組は、本村の観光資源（温泉地や国立公園など）との相乗効果が期待できる。そういうニーズに対応するためにも、村内の様々な事業者が参画する協議会の一層の進展が必要となっている。

#### （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

観光分野では新型コロナウイルスの感染拡大により、特に大きな影響を受けている。自治体SDGsの推進に資する取組の中の観光人口やインバウンド旅行者の拡大については、目標から大きく達成できていない。しかし、前述のワーケーション施策を展開させることにより、一過性の観光客の増加を目的とするのではなく、定住人口の増加が期待できる。また、ワーケーションの受入環境の整備は、インバウンド旅行者とのニーズと重なる部分が多いため、ワズ・アフターコロナを見据えて、受入環境の強化を進めている。

林業分野においては、施業に関するガイドラインの運用を開始し、従業者の安全と環境の保全に配慮した森林づくりを進めている。

また、木材利用については、村産材による産直住宅の都市部での建築が一定の成果を上げており、さらなる実績の増加に向けて取り組んでいる。また、木質バイオマス燃料の活用に関する検討を進めている。

#### （4）有識者からの取組に対する評価

・ワーケーションへの転換は理解できるが、その取り組みが三側面に、それぞれどのように繋がるのかを整理することが望まれる。そうでなければ、流行の取組を導入しただけで終わってしまい、SDGs的ではなくなってしまうと思料する。

・林業関係者（特に一次産業以外）が減少しているのは危惧される。